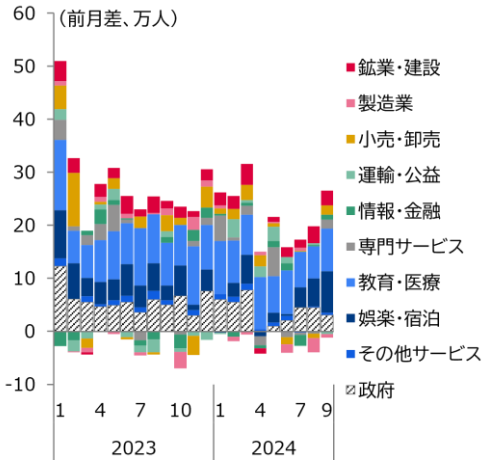
米国

雇用統計（2024年9月）

雇用の伸びは大幅増、注目はコロナ禍以降の労働市場の構造変化

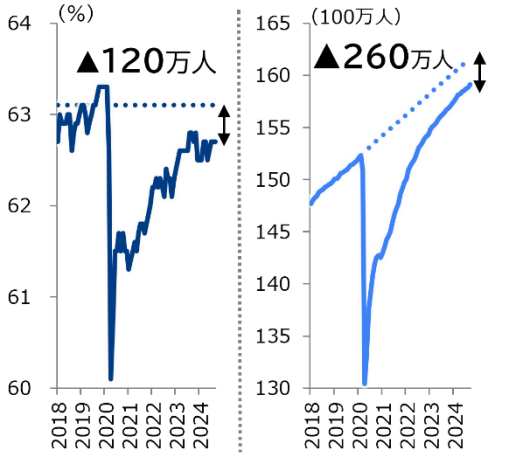
政策・経済センター
淺井優汰
03-6858-2717

1 産業別の雇用者数



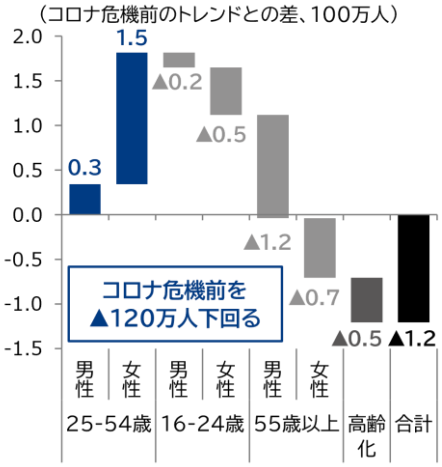
出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

2 労働参加率(左)、雇用者数(右)



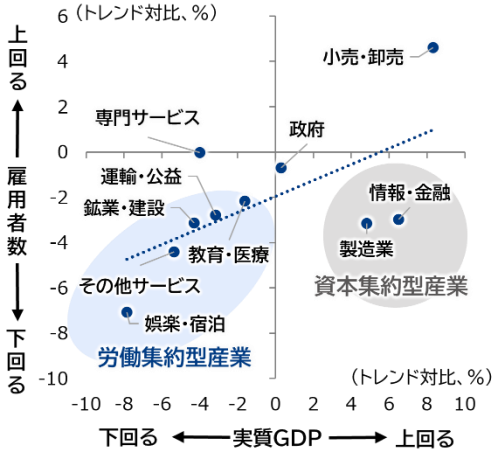
注：労働参加率の点線は19年平均、雇用者数の点線は18-19年の増加トレンドを示す。
出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

3 コロナ危機前のトレンドと比較した労働力人口



注：2019年の労働参加率との差分を基に算出。2024年7-9月期時点。
出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

4 産業別の実質GDPと雇用者数



注：2024年4-6月期時点。実質GDP、雇用者数ともに18-19年トレンド対比の値を示す。
出所：米国労働省、米国商務省より三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 9月の非農業部門雇用者数は前月差+25.4万人（前月同+15.9万人）と伸びが拡大した。産業別では教育・医療（同+8.1万人）や娯楽・宿泊（同+7.8万人）が堅調だった。製造業（同▲0.7万人）は減少した（図表1）。
- 失業率は4.1%（前月4.2%）と2カ月連続で低下、労働参加率は62.7%と前月から横ばいだった（図表2）。平均時給上昇率は前年比+4.0%（前月同+3.9%）と2カ月連続で伸びが拡大、伸びの鈍化は一服している。

基調判断と今後の流れ

- 9月雇用統計では、良好な雇用環境が示された。もっとも、自発的離職率（労働者が良い職を求め離職する動き）や人手不足度を示す欠員率は低下傾向にあることから、労働市場は急悪化を回避、緩やかな鈍化基調と判断する。
- 先行き、労働市場は底堅い推移を予想。①構造的な人手不足圧力の強さに加え、②FRBの利下げが徐々に労働需要の回復に寄与するとみるからだ。
- ①について、労働参加率は依然コロナ禍前を下回っており、約120万人の労働力消失に相当する（図表2）。内訳をみると、在宅勤務の定着で家庭と仕事の両立が容易となったことで、主に25-54歳の女性が労働力を押上げる一方、コロナを契機に早期退職が増加した55歳以上、高齢化の進展が押下げている（図表3）。構造的な人手不足を背景に、過度な解雇・失業増は回避しよう。
- ②について、労働力人口の減少に加え、既往の高金利の影響で雇用者数はコロナ危機前の増加トレンドに比べて約260万人抑制されている（図表2）。産業別の実質GDPと雇用者数をみると、娯楽・宿泊などの労働集約型産業を中心にGDP・雇用ともにコロナ禍前を下回る（図表4）。省人化等の影響で雇用者数が元に戻らない可能性もあるが、利下げによる雇用回復余地は大きい。
- 依然として労働需要は軟化基調にあることから、FRBは11月・12月FOMCでそれぞれ0.25%ポイントの利下げを実施するとみる。ただし、今後の物価指標が上振れた場合、FRBはインフレ抑制を優先し、利下げペースは緩やかになるだろう。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.